



本社・工場

第58期

決算のご報告

平成21年8月21日～平成22年8月20日



 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL(076)267-5111(代) FAX(076)267-8065
URL <http://www.fuku.co.jp/>



C906

Communication Agent for Market Driven

私たちは常にお客様と同じ視点に立ち、
エンドユーザーである「市場」を見つめながら
情報発信をお手伝いするパートナーとして、
存在価値を発揮してまいります。
そして、コミュニケーションの背後に生まれる
『長期信頼』を果敢に追い求めます。

福島印刷株式会社

証券コード 7870



ふくしまみちお
代表取締役社長 福島理夫

緊急対応の終結 次の成長戦略の 第一歩を

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、第58期(平成21年8月21日から平成22年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による深刻な景気の低迷が続きましたが、海外経済の改善に伴い輸出に持ち直しの動きが見られ、企業収益についても改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、景気後退に伴う広告宣伝費の削減やIT化の進展に

伴う紙媒体減少の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実に取り組み、得意先の販促告知や事務通知業務において、総合的な企画提案型の販売活動を推進してまいりました。また、デザイン版面と通知データを同時印刷するフルカラーデータプリントにより、事前印刷用紙を必要としない郵便はがきトータル発行サービスである「ラテックスパック」の販売促進に注力してまいりました。

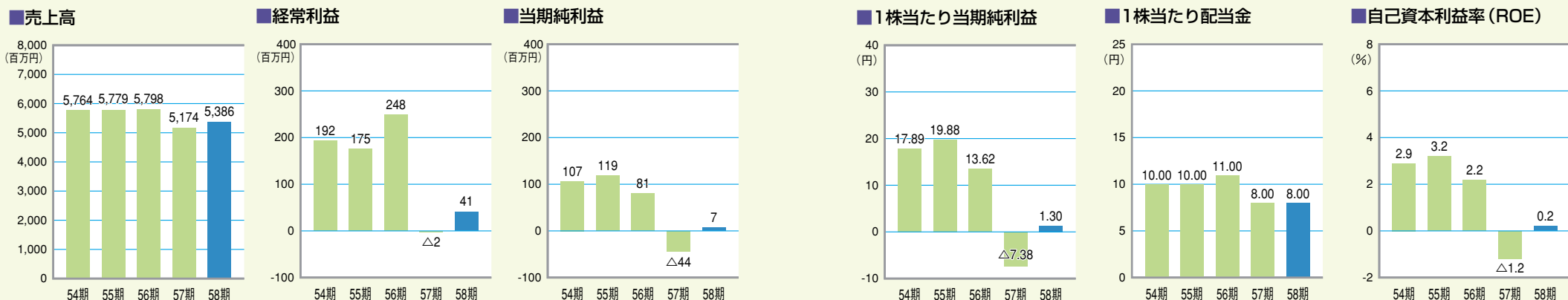
営業部門では組織改編を行い、東京営業部、西日本営業部を強化し新たな需要の掘り起こしに取り組みると同時に、北陸営業部のスリム化と効率化に取り組んでまいりました。また、製品及び価格の見直しを行い、受注量の確保を図ると同時に、成長分野への積極的な営業活動を展開してきました。

設計部門においては営業及び生産部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図る「ポジティブ設計」を推進し、製品、サービスの拡充を図ることで、全社で受注を創造する取り組みを展開してきました。

情報セキュリティ・品質保証体制に関しては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題と位置づけ、一層の充実を図るとともに、品質保証力のさらなる強化に取り組んでまいりました。

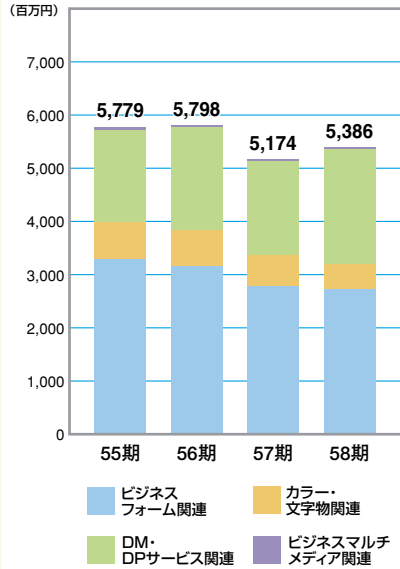
その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を2億12百万円(4.1%)上回る53億86百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が57百万円、経常利益が41百万円、当期純利益が7百万円となり、二期振りに黒字転換を果たすことができました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



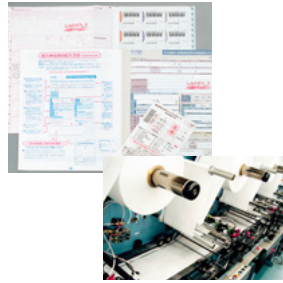
製品別売上高

製品別売上高



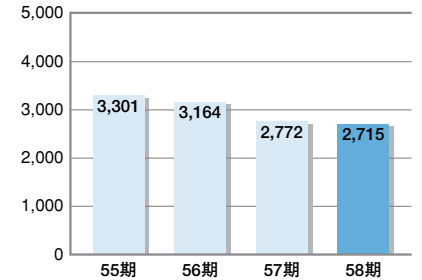
ビジネスフォーム関連

- 複写伝票などの帳票類
- 事務通信
- 情報保護はがき など



ビジネスフォーム関連は、企業のIT化の進展に加え、景気低迷に伴う企業の経費削減により需要量が減少しました。金融機関及び官公庁向け「事務通信DPサービス」が好調に推移したものの、売上高は前事業年度を56百万円(2.1%)下回る27億15百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



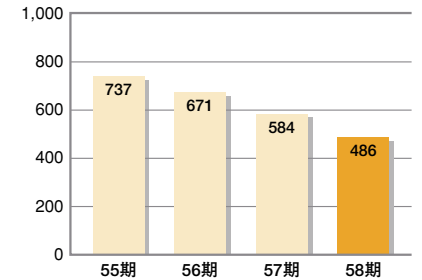
カラー・文字物関連

- 会社案内など広報系印刷物
- カタログなど販促系印刷物
- その他文字物印刷物 など



カラー・文字物等商業印刷分野は、得意先の広告宣伝費用の抑制、受注選別推進などにより減少傾向で推移し、売上高は前事業年度を97百万円(16.7%)下回る4億86百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



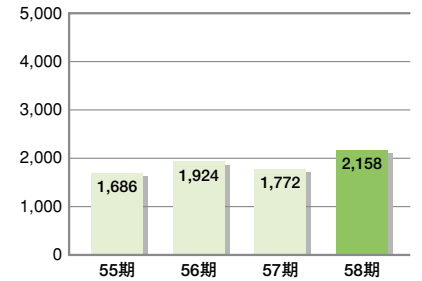
DM・DPサービス関連

- はがき型ダイレクトメール
- 冊子型ダイレクトメール
- ワン・トゥ・ワンデータプリント など



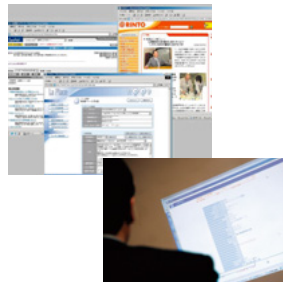
当事業年度は、プライバシー保護対応の「あと糊タイプはがきDM(ダイレクトメール)」、「封書DM」、お客様のお預かりデータを印刷物に出力するDPサービス業務が好調に推移しました。当社「ならでは」製品の「UD(ユニバーサルデザイン)メール」は微増にとどまったものの、売上高は前事業年度を3億85百万円(21.8%)上回る21億58百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



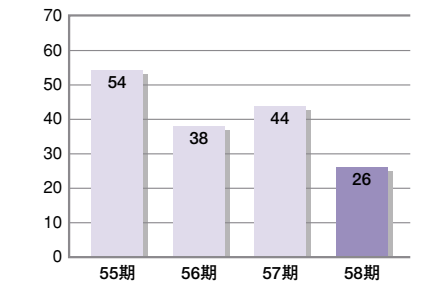
ビジネスマルチメディア関連

- ホームページ
- データベース など



ホームページ、電子カタログ等商品DB(データベース)関連、Web関連製品の受注を選別した結果、売上高は前事業年度を18百万円(41.8%)下回る26百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



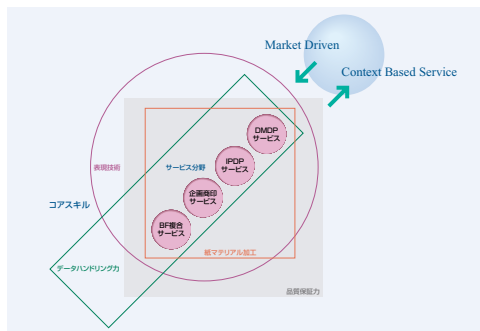
福島印刷の

4分野 シナジー業態

当社はビジネスフォーム(コンピュータ用連続帳票類)を基点に、カラー印刷、ダイレクトメール、事務通信、ビジネスマルチメディアへと事業分野を拡大してまいりました。そして4分野の相乗効果により、当社だからこそできる独自性(=ならでは)を追求しております。

新4分野による複合サービスの実現

—BF 複合サービス/企画商印サービス/IPDP サービス/DMDP サービス—



当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。そのため第59期からサービスのくくりを変更し、新たな4つの分野を駆使して、多くのお客様のフィールドにてソリューションを実現してまいります。

■ BF(ビジネスフォーム)複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動のツールとしての供給責任に応え続けています。

■ 企画商印サービス

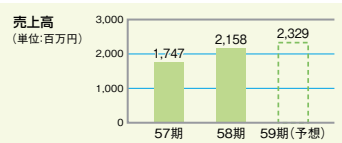
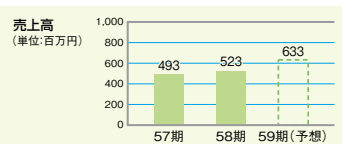
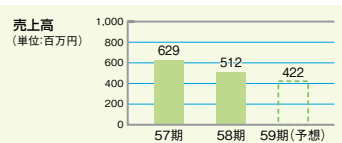
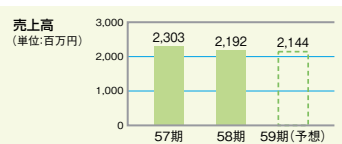
パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチングからコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

■ IPDP(インフォメーションプロセッシング データプリント)サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリント、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客様が増え、当社の活躍の場が広がってきています。

■ DMDP(ダイレクトメール データプリント)サービス

ダイレクトメール(DM)は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMはダイレクトマーケティングでもあり、費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス(DPサービス)と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。



ラテックスパック

—多種多頻度コンタクトDM 施策を強力にサポート—

■ リテンション強化へ向かうDM戦略

通販市場におけるDM戦略には、アキュジション(新規顧客獲得)を主眼に置くセールDMと、リテンション(既存顧客との接点強化)を目的とするコンタクトDMの2つがあります。年間の販促計画に沿って定期的実施される大規模なキャンペーン施策とは異なり、コンタクト施策はお客様一人ひとりの購入商品や購入時期、基本属性(年齢、性別、住所など)に合わせて、次なる情報発信やサービス提供のタイミングが不規則に変わってきます。



当社DMバリエーション

「試供品を買われたお客様に本製品を買っていただくためには」「単品購入のお客様に定期コースをお薦めするには」「休眠しているお客様をもう一度アクティブ客に引き上げるには」—その他、購入のお礼や誕生日記念、優良顧客へのプレミアム特典など、DMによるブランディング施策は多岐にわたります。必然的にDM企画は多層版面・多頻度へと向かい、よりきめの細かい施策が求められるようになりました。

■ 革新的な多種同時ノンストップ出力・加工を実現



インクジェットプリンタ「TPJ」

ポピュラーな販促手法として定着した顧客ごと・施策ごとのバリエーション(可変)企画に対応すべく、当社は業界最先端のインクジェットプリンタ「TPJ」を採用。従来の印刷では困難とされていた多種多頻度・小ロットDMの生産性向上を実現しました。この戦略をさらに一歩推し進めた革新的な商品サービスが「ラテックスパック」です。

複数のお客様の複数のジョブをまとめてノンストップで出力・加工。段取りコストの圧縮によって、部数の大小に左右されないコストを可能にしました。出力データのご入稿から発送までのリードタイムを2日に圧縮することで、不定期多頻度のご依頼品でも入稿曜日によって差出が遅くなることはありません。ご支給いただく出力データ(PDF)に付加するのは、郵便バーコードなど一部必要な加工のみ。内容の同一性を保持した安全かつ正確なソリューションです。

折れ・曲がり・水濡れに強く^{※1}、高い開封安全性を持ったはがきは、販促DMのみならず請求書や督促状などの事務通知書類にも採用いただき、お客様から高い評価をいただいています。



※1 ●特許4154650号 発明の名称「情報記録紙および製造方法」

事務通信用、広告用はがきなどで使用し、通常の状態では接着せず、加圧により剥離可能な接着力を有するものです。従来よりも水濡れの影響を受けにくくなります。

固定資産税納税通知書発行

—最新技術により、複雑な税通知業務を安全・確実に処理—

■ 自治体情報システムの潮流と課題

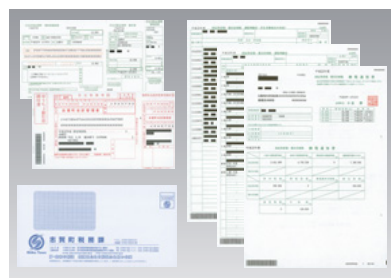
全国の自治体では情報システム刷新を機に、いわゆるレガシーシステム(旧式の大規模システム)からクライアントサーバ形式への切り替え、オープン化・コンパクト化が進み、プリンタも大型連続紙プリンタから小型のカット紙プリンタへの切り替えが着実に進行しています。

その一方、税通知などの当初(一括)発行の時期には出力帳票の種類や数量も多く、自治体での大量出力や職員による手封入作業が大きな負担となっています。特に固定資産税は帳票種類の多さや封入パターンが複雑で、手封入による誤封入リスクが大きな問題として顕在化していました。一連の帳票出力や封入作業を運用の一部としてシステム会社に委託する自治体もありますが、委託先にとっても専門外業務受託の負担感は自治体と変わりありません。

■ 最小限の負荷で自治体様の悩みを解決

当社の税通知ソリューションは、納税通知書と納付書というサイズの異なる2種の基本帳票セットをベースに、それ以外の通知帳票を納税通知書(A4)サイズにまとめてフル可変印刷で連続紙に一本(ライン)化。2種の帳票をマッチング(一致させて封入)する標準的な機械封入作業構造にしたものです。このソリューションを実現可能にしているのは、以下の2つの最新技術です。

- 当社独自開発のPDプリントシステムを利用したPDFコントロール
- 最新の連続紙フルカラーインクジェットプリンタ「TPJ」



「固定資産税納税通知書」

オープン化によるカット紙プリンタ対応により、随時発行機能として各種帳票イメージをPDFで出力できる自治体システムが増えています。当社はPDプリントシステムを利用した並べ替え^{※2}・アクセサリ処理といったデータ処理技術と、高品質のインクジェットプリンタ「TPJ」を使っての全頁フル可変印刷により、大量の印刷・封入作業の確実性を保証する作業フローを確立しました。

石川県志賀町では上記技術を活用した当社標準設計でありながら、要望される区分けや郵送料金削減等にも対応して高い評価をいただきました。お客様のビジネスプロセスの一部として、当社がより安全で確実なサービスを提供することで、自治体や住民へのサービス向上だけでなく、自治体をサポートするシステム会社様のビジネス価値を高めることにも貢献しています。



※2●特許4452929号 発明の名称「印刷用電子文書作成システム及び方法」
可変の印刷用文書ファイル(PDF)から、それとは独立した別の制御ファイルを使って名寄せ(グループ化)や並べ替えといったお客様が望む形、順番に印字用データを生成するシステムです。

口座振替申込書はがき化ソリューション

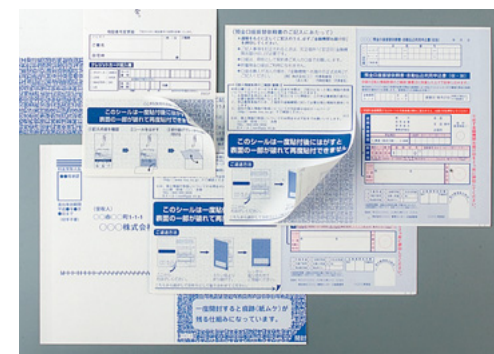
—さらなる安心の追求が、収集できる情報の幅を広げました—

電気・水道・ガス料金などの公共料金や税金などの徴収・収納は、公平性に立脚した滞納を減らす努力と、一方で業務効率化のための口座振替への移行が大きな共通課題となっています。しかし、移行に際しては、金融機関の店頭もしくは自治体の窓口にて申込手続きを行う必要があるなど、申込に対する利便性の面から住民への意識喚起がなかなか進まない状況が見られました。当社ではこうした状況を解決するため、2つのポイントからご提案いたしております。

- 運用フローを含む全体のコストを抑えることで、広範囲での勧奨を可能にすること
- 安全性を備え、かつ簡易的であることで、わかりやすく安心して申し込ただけのこと

■ 申込はがきの情報保護機能

消費者、市民からの申込、変更届といった用途のためのはがきが多用されています。この戻していただくはがきのセンシティブ情報、個人情報を秘匿保護するソリューション。これを実現するのはがき形態と技術開発を、業界に先駆けて市場に提案してまいりました。



情報保護機能のついた申込はがき

■ 紙の接着と再剥離技術

多様なニーズを想定した接着剤の処方と、加工品質管理によってリターンはがきの情報保護化を提案いたします。さらに情報保護はがきにおける「破壊開封^{※3}」という新しいソリューションのご提案により、クレジットカード情報でも安心してご記入いただける情報保護化リターンはがきをご提供しています。



あと糊加工機「MSL」



※3●特許4426897号 発明の名称「隠蔽葉書」
全面積層化することで剥離紙の段差をなくし、給紙・搬送・印字障害を防止しています。開封したことがわかるように、開封時部分的にミシンで破れる構造を持っています。

貸借対照表

科目	当事業年度 (平成22年8月20日)	前事業年度 (平成21年8月20日)
【資産の部】		
流動資産	2,095,306	1,991,478
現金及び預金	620,240	488,680
受取手形	269,051	286,413
売掛金	861,096	814,370
製品	91,085	95,720
半製品	25,361	22,878
仕掛品	66,970	58,841
原材料	58,309	53,181
貯蔵品	18,252	12,781
繰延税金資産	42,735	57,223
その他	42,992	101,716
貸倒引当金	△ 791	△ 330
固定資産	4,230,563	4,549,152
有形固定資産	3,918,879	4,306,122
建物	1,666,912	1,781,662
構築物	37,716	45,513
機械及び装置	799,064	991,205
車輛運搬具	8,646	12,065
工具器具備品	7,529	9,491
土地	965,106	965,106
リース資産	433,902	501,077
無形固定資産	97,993	25,768
ソフトウェア	163	802
リース資産	93,411	20,548
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	213,690	217,261
投資有価証券	81,521	80,409
出資	2,670	2,670
破産・更生債権等	5,674	6,840
長期前払費用	6,521	14,139
役員年金	56,424	57,337
繰延税金資産	4,421	—
その他	62,131	62,704
貸倒引当金	△ 5,674	△ 6,840
資産合計	6,325,869	6,540,630

単位:千円

科目	当事業年度 (平成22年8月20日)	前事業年度 (平成21年8月20日)
【負債の部】		
流動負債	1,625,258	1,470,937
買掛金	180,251	157,869
短期借入金	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	354,920	355,920
リース債務	125,133	98,660
未払金	86,620	42,636
未払費用	229,180	224,891
未払法人税等	58,506	1,093
賞与引当金	58,708	65,809
預り金	2,037	3,056
役員賞与引当金	9,900	1,000
固定負債	1,142,558	1,469,640
長期借入金	556,580	911,500
リース債務	437,371	453,841
繰延税金負債	—	41,267
退職給付引当金	94,076	6,832
役員退職慰労引当金	54,530	56,200
負債合計	2,767,817	2,940,577
【純資産の部】		
株主資本	3,569,519	3,609,756
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	2,824,372	2,864,579
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	2,728,172	2,768,379
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,545,000	2,625,000
繰越利益剰余金	11,018	△ 28,774
自己株式	△ 52	△ 22
評価・換算差額等	△ 11,466	△ 9,703
その他有価証券評価差額金	△ 11,466	△ 9,703
純資産合計	3,558,052	3,600,053
負債及び純資産合計	6,325,869	6,540,630

(記載金額は千円未満切捨)

損益計算書

科目	当事業年度 (自平成21年8月21日 至平成22年8月20日)		前事業年度 (自平成20年8月21日 至平成21年8月20日)	
売上高	5,386,626		5,174,148	
売上原価	4,043,841		3,932,992	
売上総利益	1,342,784		1,241,156	
販売費及び一般管理費	1,285,051		1,222,850	
営業利益	57,733		18,306	
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,729		2,115	
その他	18,504	20,234	12,623	14,739
営業外費用				
支払利息	36,077		35,399	
その他	44	36,122	451	35,850
経常利益	41,845		△ 2,805	
特別利益				
固定資産売却益	145	145	—	—
特別損				
固定資産売却損	153		—	
固定資産除却損	9,003		9,081	
固定資産取壊費用	1,950		5,280	
投資有価証券評価損	459		1,052	
減損損失	—	11,565	33,682	49,096
税引前当期純利益	30,425		△ 51,901	
法人税、住民税及び事業税	53,219		5,448	
法人税等調整額	△ 30,587	22,632	△ 13,088	△ 7,640
当期純利益	7,792		△ 44,261	

(記載金額は千円未満切捨)

■ 株主資本等変動計算書

(平成21年8月21日～平成22年8月20日)

単位:千円

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金 準備金	利益剰余金			自己株式	その他の 有価証券 評価差額金		
			利益 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金				
平成21年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,625,000	△ 28,774	△ 22	3,609,756	△ 9,703
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 47,999		△ 47,999	
別途積立金の積立					△ 80,000	80,000		—	
当期純利益						7,792		7,792	
自己株式の取得							△ 30	△ 30	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△ 1,762
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 80,000	39,793	△ 30	△ 40,237	△ 1,762
平成22年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,545,000	11,018	△ 52	3,569,519	△ 11,466

(記載金額は千円未満切捨)

■ キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	当事業年度 (自平成21年8月21日 至平成22年8月20日)	前事業年度 (自平成20年8月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,744	312,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,176	△ 245,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,688	△ 318,934
現金及び現金同等物の増減額	141,879	△ 251,722
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	617,383
現金及び現金同等物の期末残高	507,540	365,660

(記載金額は千円未満切捨)

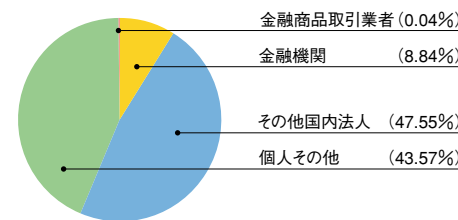
■ 株式の状況

- ①発行可能株式総数 24,000,000株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 1,950名
- ④大株主

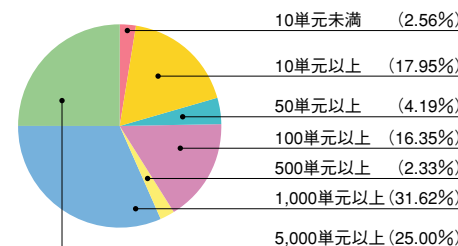
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社 アジリスト	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	7.89
北国総合リース株式会社	304	5.07
株式会社北国銀行	280	4.67
福島島茂一	272	4.53
福島印刷従業員持株会	237	3.96
山崎久子	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	110	1.83
三菱製紙株式会社	100	1.67
大徳美術印刷株式会社	80	1.33

■ 株式の分布状況

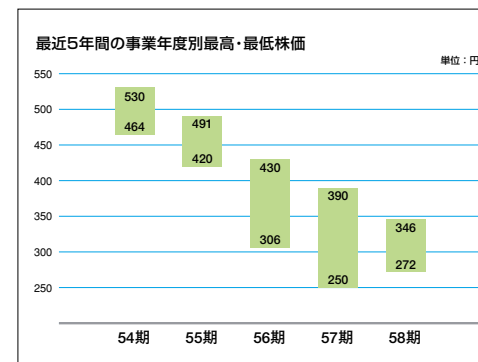
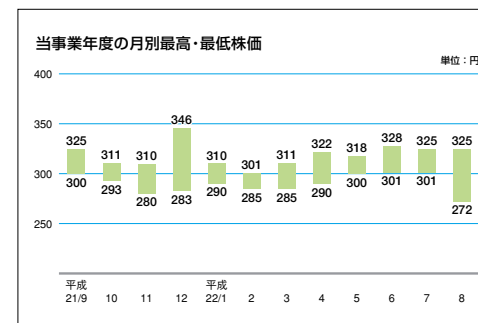
所有者別(株式数比率)



所有単元数別(株式数比率)



■ 株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。



(前列左より) 館、福島、下畠、戸田
(後列左より) 松谷、市村、古林、岩木

■ 役員 (平成22年11月18日現在)

代表取締役社長	福島 理 夫	取 締 役	市 村 嘉 宏
専務取締役	下 畠 学	取 締 役	松 谷 裕 裕
常務取締役	館 芳 昭	常 勤 監 査 役	古 林 孝 之 勝
取 締 役	戸 田 綾 一	監 査 役	岩 木 弘 勝

■ 会社の概要

商 号	福島印刷株式会社
英 文 名	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
本 店 所 在 地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111 (代)
設 立	昭和27年9月10日
資 本 金	4億6,000万円
従 業 員 数	380名
事 業 所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都中央区日本橋本町4丁目5番14号 入江ビル6F 富山営業所 富山市上袋715番地1 福井営業所 福井市問屋町3丁目811番地 大阪営業所 大阪市中央区平野町3丁目3番8号 辻梅ビル3F 名古屋営業所 名古屋市中区金山1丁目2番2号 クマダ第2ビル5F

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで
 定時株主総会 11月
 基 準 日 定時株主総会 8月20日
 期末配当 8月20日
 中間配当 2月20日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 名古屋証券取引所
 公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

平成22年11月発送予定。



金沢五郎島金時



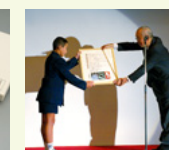
「四十萬谷本舗」
かぶら寿し



能登牛カレー&
シチューセット



「ルミュゼドゥアッシュ」
焼き菓子詰め合わせ



ざぶん賞へ寄付